

【表紙】

【提出書類】 大量保有報告書

【根拠条文】 法第27条の23第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 岩田合同法律事務所  
弁護士 山田 康平

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング15階

【報告義務発生日】 2025年12月9日

【提出日】 2025年12月11日

【提出者及び共同保有者の総数（名）】 1

【提出形態】 その他

【変更報告書提出事由】

## 第１【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社ＴＢＫ
証券コード	7277
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場

## 第２【提出者に関する事項】

## １【提出者（大量保有者）／１】

## （１）【提出者の概要】

## 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（外国法人）
氏名又は名称	ブレイクス・インディア・プライベート・リミテッド (Brakes India Private Limited)
住所又は本店所在地	インド共和国タミル・ナードゥ州チェンナイ600002パトゥロス・ロード21番地
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

## 【法人の場合】

設立年月日	1962年11月9日
代表者氏名	スリラム・ヴィジ
代表者役職	代表取締役
事業内容	自動車用ブレーキ及び自動車用鋳造品の製造及び販売

## 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング15階 岩田合同法律事務所 弁護士 平野 有紗
電話番号	03-3214-6205

## （２）【保有目的】

提出者と発行者との資本業務提携の一環としての政策投資
----------------------------

## （３）【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

## ( 4 ) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	3,269,500		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 3,269,500	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T 3,269,500		
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2025年11月19日現在）	V 32,694,135
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）	10
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）	

## ( 5 ) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

## ( 6 ) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

発行者と提出者との間で締結された資本業務提携契約において、提出者と発行者の間で以下の内容の合意がなされております。

- (1) 提出者は、株式発行日から2年間、発行者の事前の書面による同意なしには、提出者が保有する発行者の株式を、売却又は譲渡しない。但し、一定の提出者の子会社等へ売却又は譲渡する場合等を除く。
- (2) 提出者は、株式発行日から2年経過後も、発行者との間で合意した特定の投資家及びその関連会社に対しては、提出者が保有する発行者の株式を、売却又は譲渡しない。但し、東京証券取引所（ToSTNet取引を除く。）を通じて、購入者との直接的又は間接的な接触がなく、発行者の株式の市場価格に悪影響を及ぼさない方法及び数量で行われる場合等を除く。
- (3) 提出者が、資本業務提携契約に従ってその保有する発行者の株式の全部又は一部を売却又は譲渡しようとする場合には、発行者は、会社法上許容される範囲内で、当該売却予定の株式を、優先的に買い取る権利を有する。
- (4) 提出者が発行者の株式を保有している間に、発行者が第三者に株式を割当又は発行する場合、提出者は、当該第三者に割当又は発行される株式と同等の価格及び条件で、自身の持株比率維持のために必要な割合の株式の割当又は発行を行うように請求することができる。

## ( 7 ) 【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	1,137,786
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	1,137,786

## 【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

## 【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地